

次世代モビリティオープン 第4期決算について

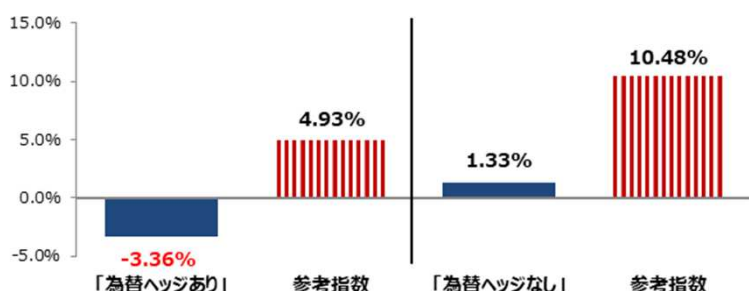
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2022年3月28日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2022年3月10日に第4期決算を迎えました。本レポートでは、第4期決算の運用報告および今後の見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

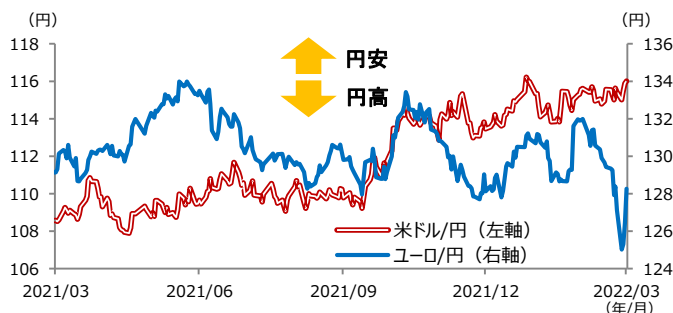
図表1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2021年3月10日~2022年3月10日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。
 ※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※ MSCI オールカントリー指数は、MSCI Inc. が算出している指数です。
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

図表2 為替レート

(2021年3月10日~2022年3月10日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

サプライチェーンの混乱や金融引き締め懸念が重石

第4期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が**-3.36%**、「為替ヘッジなし」が**+1.33%**となりました。(図表1)

当ファンドのマザーファンドが投資する半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェア株が好調な業績を受けて上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。一方、部品不足やサプライチェーンの混乱による減産で、業績の下振れリスクが浮上した自動車・自動車部品株や、長期金利上昇が嫌気されたメディア・娯楽株、ソフトウェア・サービス株などが下落したことがマイナスに寄与しました。

為替市場については、円が米ドルに対して下落する円安が進行しました。このため、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジなし」を下回る結果となりました。(図表2)

基準価額変化要因分析

図表3 次世代モビリティオープン為替ヘッジありの基準価額変動要因分析
(2021年3月10日~2022年3月10日、1万口当たり)



図表4 次世代モビリティオープン為替ヘッジなしの基準価額変動の要因分析
(2021年3月10日~2022年3月10日、1万口当たり)



図表3と図表4は、第4期における基準価額の変化を要因別に分析したものです。

「為替ヘッジあり」は、マザーファンドが投資する株式の変動分が**マイナス243円**、為替要因はヘッジ効果を含め**プラス28円**、信託報酬その他の効果が**マイナス291円**となり、合計は**マイナス506円**となりました。

「為替ヘッジなし」は、マザーファンドが投資する株式の変動分が**マイナス308円**、為替要因は円安の効果により**プラス841円**、信託報酬その他の効果が**マイナス325円**となり、合計は**プラス208円**となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

基準価額の推移

図表5 次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)の基準価額推移
(2021年3月10日~2022年3月10日、日次)



図表6 次世代モビリティオープン(為替ヘッジなし)の基準価額推移
(2021年3月10日~2022年3月10日、日次)



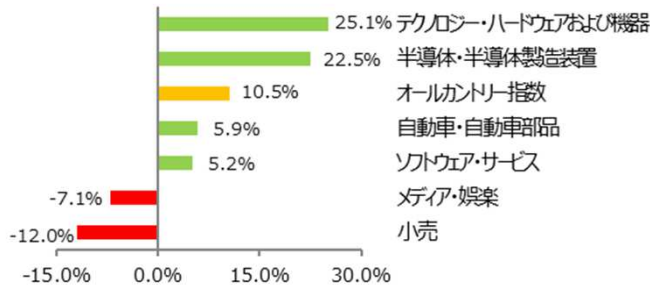
(注) 2021年3月10日を10,000として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

期末にかけてリスク回避の動き

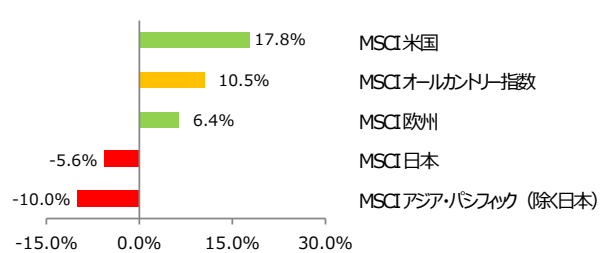
図表5と図表6は、第4期の「為替ヘッジあり」及び「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。
2021年3月中旬から9月までは、部品の供給不足や、サプライチェーンの混乱による生産台数の減少などから、自動車・自動車部品株が下落し、参考指数を下回りました。その後、2021年10月から12月は、保有している銘柄の好調な業績を好感する形で、参考指数をアウトパフォームしました。2022年1月から3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策に対する不透明感や、ロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まりなどを受けて、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことから、電気自動車株や、半導体・半導体製造装置株が下落し、基準価額リターンは参考指数を下回りました。

モビリティ関連銘柄の業種別、国・地域別動向

図表7 モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数の推移
(2021年3月10日~2022年3月10日、日次、円ベース)



図表8 国・地域別株価指数の株価推移
(2021年3月10日~2022年3月10日、日次、円ベース)



(注) 業種分類は、GICS(世界産業分類基準)ベース
MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの産業グループ別指数を使用
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

株価バリュエーションの高い成長株が相対的にアンダーパフォーム

図表7と図表8は、モビリティ関連株の主な産業グループ株価指数、及び国・地域別の株価指数の推移を示したものです。
業種別では、主要企業の多くが好調な業績を発表したテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や、半導体・半導体製造装置株が、市場を上回る上昇率となりました。一方、小売株及びメディア・娯楽株が下落したほか、自動車・自動車部品株や、ソフトウェア・サービス株も、参考指数をアンダーパフォームしました。
地域別では、テクノロジーハードウェアおよび機器株を中心に好業績が多く発表された米国市場が他市場をアウトパフォームしました。一方、地政学リスクの高まりで、世界経済の見通しに不透明感が生じたことから、アジア・パシフィック地域及び日本は下落しました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

投資行動

図表9 組入上位業種の推移

第3期決算期末 組入上位業種			第4期決算期末 組入上位業種		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	28.2%	1	半導体・半導体製造装置	32.9%
2	自動車・自動車部品	26.5%	2	自動車・自動車部品	27.6%
3	ソフトウェア・サービス	10.5%	3	ソフトウェア・サービス	10.0%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%	4	メディア・娯楽	8.4%
5	メディア・娯楽	6.8%	5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.1%

図表10 組入上位国・地域の推移

第3期決算期末 組入上位国・地域			第4期決算期末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	61.6%	1	米国	67.5%
2	オランダ	7.5%	2	オランダ	8.7%
3	ドイツ	7.4%	3	ドイツ	4.8%
4	日本	4.2%	4	日本	3.8%
5	英領ジャージー	3.7%	5	英領ジャージー	2.7%

※図表9、10の比率は、次世代モビリティサザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、モビリティ関連市場の拡大が業績に追い風となる自動車・自動車部品株や、半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、自動車向け製品の需要拡大などが追い風となる**半導体株の買付け**を行い、ウェイトを引き上げました。また、中国における新エネルギー車（NEV）の販売が好調なことから、**中国の自動車・自動車部品株を買付け**ました。一方、**ソフトウェア・サービス株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の一部を売却**しました。（図表9）

国・地域別では、半導体・半導体製造装置株及び自動車・自動車部品株を中心に**米国株のウェイトを引き上げ**ました。一方、ウクライナ情勢悪化による影響が大きいと考えられる**ドイツの自動車・自動車部品株を一部売却**し、ウェイトを引き下げました。（図表10）

個別銘柄寄与上位・下位

図表11 基準価額への寄与上位・下位銘柄

第4期 寄与上位銘柄				第4期 寄与下位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域		銘柄名	産業グループ	国・地域
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	1	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国
2	テスラ	自動車・自動車部品	米国	2	カーバナ	小売	米国
3	アルファベット	メディア・娯楽	米国	3	日本電産	ソフトウェア・サービス	日本
4	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	4	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー
5	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	5	L G化学	素材	韓国

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※ 国・地域は発行国で表示しています。

図表11は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。予想を上回る決算を発表した半導体の**エヌビディア(米国)**や、電気自動車（EV）メーカーの**テスラ(米国)**、インターネット・サービスの**アルファベット(米国)**などが寄与度上位となりました。

一方、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大の影響を受けた配車サービスの**ウーバー・テクノロジーズ(米国)**や、中古車の調達コスト上昇による利益率の低下が業績の重石となったオンライン小売の**カーバナ(米国)**が下落率の上位となりました。また、経営体制を巡る不透明感が懸念された**日本電産(日本)**などもマイナス寄与となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

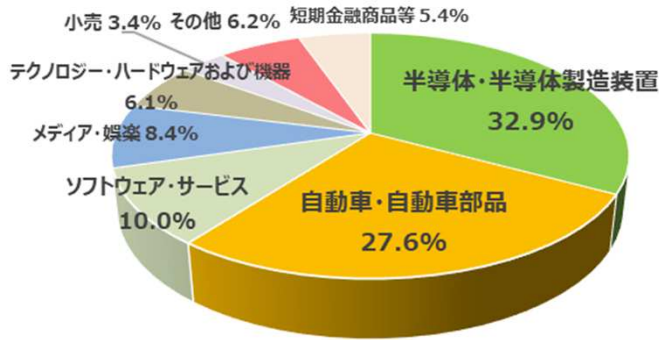
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



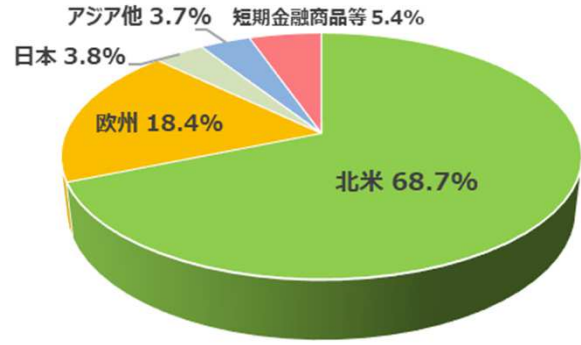
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

地域・業種別構成比

図表12 業種別構成比 (2022年3月10日、円ベース)



図表13 地域別構成比 (2022年3月10日、円ベース)



※図表12～13の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

上位保有銘柄

図表14 組入上位銘柄 (2022年3月10日、円ベース)

第4期決算期末 組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	8.6%
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	7.8%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	5.2%
4	ウルフスピード	半導体・半導体製造装置	米国	3.9%
5	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	3.9%
6	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.7%
7	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.7%
8	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	3.6%
9	オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	3.2%
10	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	2.7%

※図表14の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

今後の市場見通しと投資戦略

今後の世界株式市場は、**短期的には不安定な展開**が続くと予想されます。FRBによる金融引き締め政策による景気悪化懸念や、地政学リスクの高まりなどから、市場参加者は様子見の姿勢を強めることが予想されます。一方、2022年後半にかけては、物価上昇圧力が鎮静化し、景気が持続的な成長スピードに落ち着くと考えられることから、株価は下値を切り上げる展開を想定します。

モビリティ関連株式については、電気自動車（EV）の需要は中国を中心に、好調が持続していることから、**EV関連株を中心に堅調な値動き**が続くと予想されます。

個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる企業を選別して投資する方針です。また、自動車メーカー各社から新型のEVモデルの発売が相次ぐことから、需要が拡大すると予想されるバッテリー関連銘柄の買付けを検討します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

資源価格の上昇とEV関連株の見通し

2021年のEV販売台数は大きく拡大

2021年の年間EV販売台数は、約**650万台**となり、前年比で**100%以上の増加**となりました。(図表15)

成長ドライバーは、最大市場の中国です。世界のEV販売における中国のシェアは、**50%近く**に達しています。次いで、ドイツをはじめとする欧州が30%以上となっています。一方、自動車販売全体では20%近いシェアがある米国は、EVの販売シェアでは約10%程度であり、依然として低い普及率となっています。(図表16)

メーカー別では、**テスラが約14%で首位**となっており、他の上位メーカーは、欧州勢と、中国勢で占められています。(図表17)

テスラは、本国の米国で首位であることに加え、欧州や中国などでも上位5位以内に入っており、**世界中で高いブランド力**を持っていることが、他のEVメーカーに対する競争力の高さといえます。

ニッケル価格上昇の影響

ウクライナへの侵攻に反対する各国の経済制裁により、ロシアからの石油や鉱物の供給が減少するとの思惑から、3月上旬に同国が主要な生産国であるニッケルの価格が急騰しました。(図表18)

ニッケルは、EVバッテリーの部材である正極材に多く利用されており、供給不安と価格上昇が、EVの生産コストにマイナスの影響を与えるとの懸念が浮上しています。

この問題は、**コバルトの価格急騰時と似た状況**になる可能性が高いと考えています。コバルトも、ニッケル同様にEVバッテリー製造において重要な素材ですが、価格が急上昇した結果、電池メーカー各社がコバルトの利用を低下させる新型電池の開発に注力したことにより、依存度は以前より低下しました。

今回も、脱ニッケルのバッテリーへのニーズが高まることが予想され、この分野で先行する**中国の電池メーカーとEVメーカー、及びテスラが競争上優位**になる可能性が高いと予想されます。

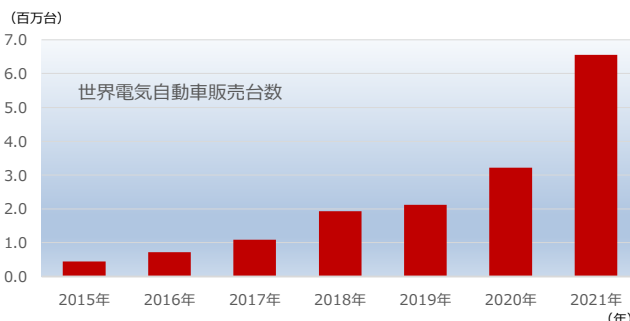
中国では、EVバッテリーにおいて、正極材にニッケルの代わりにリン酸鉄を用いる**リン酸鉄リチウム電池(LFP)**のシェアが拡大しています。LFPは、材料価格が安い反面、エネルギー密度が低く、ニッケルを用いるバッテリーに比べ、航続距離で劣るという側面がありました。そのため、これまでは市街地での利用がメインの小型車や、低価格モデルなどに用いられていました。

しかし、世界最大のEV電池メーカーである中国のCATLによって開発されたセル・トゥ・パック(CTP)などの製造技術の進歩により、航続距離が改善し、LFPを採用するモデルが増加しています。

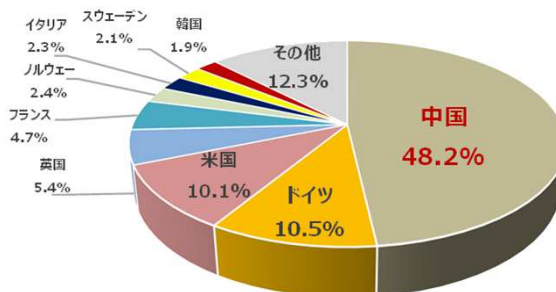
実は、テスラも中国で生産するモデルには、CATLのLFPを採用しており、中国から海外市場に向けた輸出も行っています。

現在、テスラは米国と欧州で生産しているモデルには、ニッケルを用いたバッテリーを搭載しています。しかし、今後もニッケルの価格が高止まりする場合は、ハイエンド・モデルを除き、LFPなどニッケルを利用しない電池の利用を増やす可能性が考えられます。

図表15 世界のEV販売台数の推移
(2015年度~2021年度、年次、百万台)

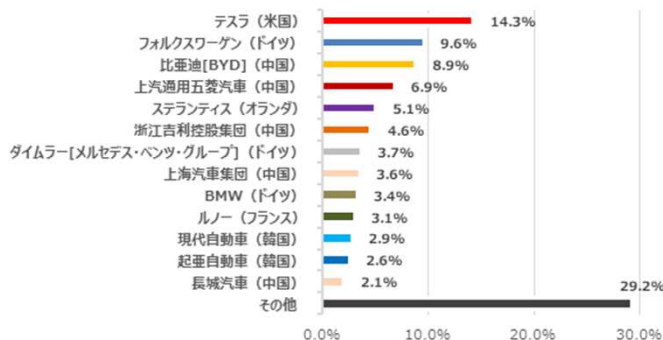


図表16 国別EV販売台数比率
(2021年度)

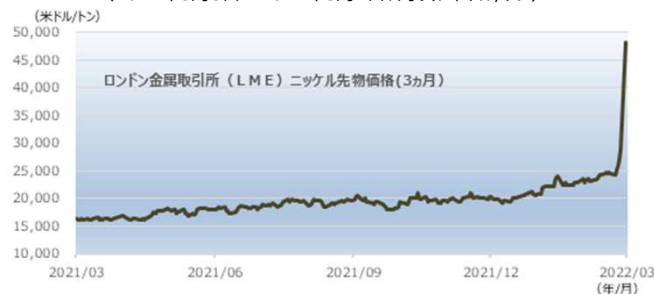


※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

図表17 メーカー別EV販売台数比率
(2021年度)



図表18 ロンドン金属取引所(LME)のニッケル先物(3ヵ月)価格の推移
(2021年3月8日~2022年3月7日、月次、米ドル/トン)



(出所) 図表15~18は各種資料及び、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

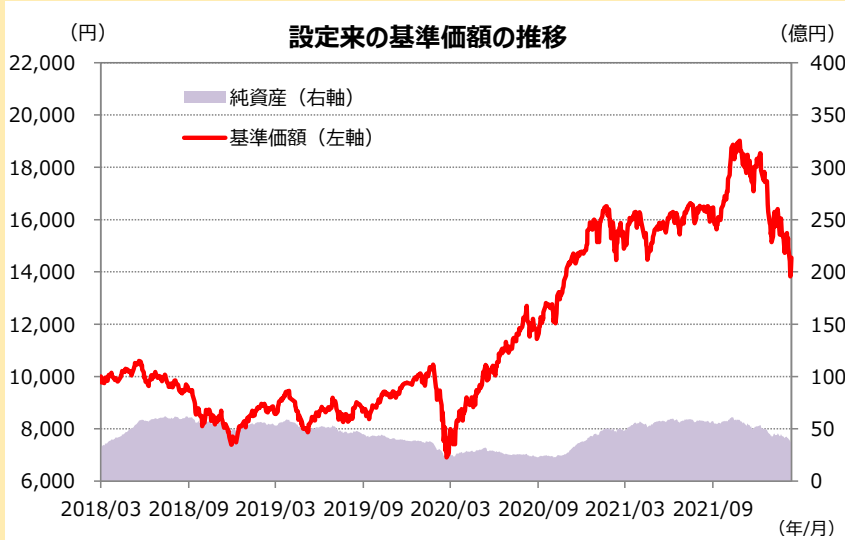
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2022年3月10日)



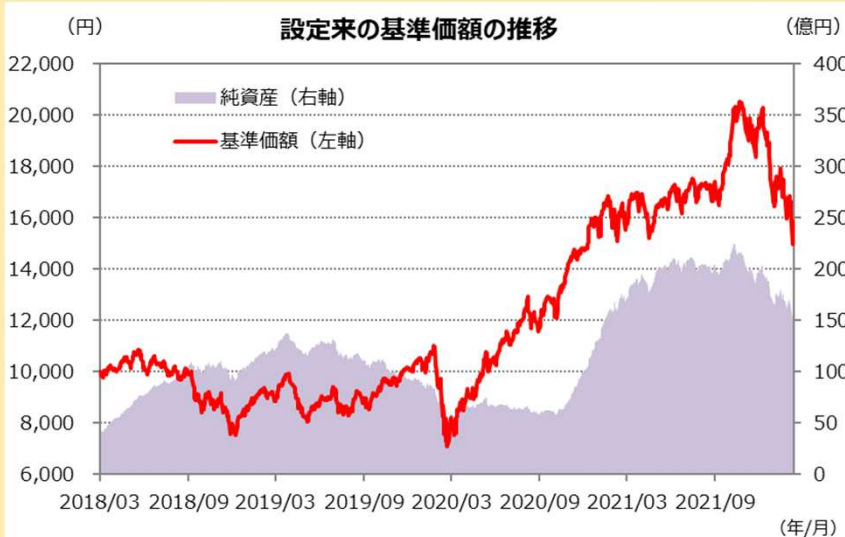
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	14,550
残存元本 (口)	2,683,395,587
純資産総額 (円)	3,904,387,584
実質株式組入比率 (%)	92.9
短期金融商品その他 (%)	7.1
組入銘柄数	46

為替ヘッジ比率 (%) 95.4

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2022年3月10日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	15,862
残存元本 (口)	10,038,292,172
純資産総額 (円)	15,922,415,614
実質株式組入比率 (%)	92.8
短期金融商品その他 (%)	7.2
組入銘柄数	46

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)